

トップメッセージ

中期経営計画2023-2025「次代を創る」をスタートしました

当連結会計年度における当社の連結業績は、新型コロナウイルス関連製品の売上が大きく寄与したことに加え、がん治療薬・スペシャリティ医薬品の売上伸長や引き続き当社オリジナルの顧客支援システムの浸透に注力したことで、売上高13,885億円(前年同期比9.7%増)、営業利益128億円(前年同期比2.3%増)、経常利益191億円(前年同期比5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益136億円(前年同期比1.9%増)と、増収増益となりました。

当社グループを取り巻く環境は、「2025年問題」「2030年問題」と称される少子高齢化や労働人口減少等の社会問題を背景に、医療費抑制策の推進や地域包括ケアシステムの構築が進んでおります。また、バイオ医薬品・再生医療等製品等のスペシャリティ製品の市場拡大や医療DXの促進などがますます加速すると予測されております。このように環境変化が加速する中、この先に広がる次代においても、医療機関・患者さまをはじめとするステークホルダーへの付加価値の提供や社会への貢献を行うことが、私たち共創未来グループの使命と考えております。今回その使命を確実に遂行していくための基盤創りの位置づけとして、2023年からの3か年を期間とした中期経営計画2023-2025「次代を創る」をスタートいたしました。本中期経営計画では、①事業変革、②成長投資・収益性向上、③サステナビリティ経営、④資本効率の改善と株主還元の上の4点を基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの導入など様々な施策を実行してまいります。持続的な成長により中長期的に企業価値を向上させることで株主の皆さまからのご期待に応えていきたいと考えております。

また、当社は、1948年に東京都世田谷区で創業し、以来地域と共に75年の歴史を歩んでまいりましたが、この度「代沢プロジェクト」として、世田谷区代沢地区に所有する不動産の有効活用と、代沢地区と東京丸の内に分散していた本社機能を「東京ミッドタウン八重洲」へ移転・集約することといたしました。代沢地区の街づくりにさらに貢献するとともに、本社機能集約による経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ってまいります。なお、本移転後も引き続き創業の地世田谷区を本店所在地として、地域に根差した活動を続けていく所存です。

株主の皆さまには引き続きご支援・ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。



代表取締役CEO 有働 敦

トピックス

「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を受けました

経済産業省と日本健康会議が進めている健康経営優良法人認定制度において、健康経営優良法人2023の認定を取得しました。

会社の健全な成長に向けて、経営者と従業員が一丸となって健康の維持・増進に向けた取り組みを積極的に推進することで、心身ともに健康でやりがいを持って働ける職場環境を構築してまいります。

● 当社グループ認定状況



大規模法人部門	東邦ホールディングス(株)、東邦薬品(株)、(株)J.みらいメディカル
中小企業法人部門	(株)ネグジット総研

健康経営の取り組み事例

当社では、以下のような取り組みを行い、健康経営を推進しています。

- 社員向け健康フェアの開催
- 女性特有の健康相談窓口の設置
- 会議での取り組み事例の発表
- 新任管理職に向けた研修



健康フェアの様子

全ての患者さまが質の高い医療を受けられる「ユニバーサルメディカルアクセス」の実現に向けて、産総研と連携研究ラボを設立

当社は中長期的経営戦略の一つとして、成長分野における最先端技術の取り込みや枠にとられない協業の推進と積極的な投資を進めており、その一環として国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と連携研究ラボを設立いたしました。労働人口減少に伴う医療の担い手不足や地域間の医療格差の拡大など、医療アクセスにおける様々な課題を解決し、誰もが不安なく質の高い医療・介護を提供または享受できる「ユニバーサルメディカルアクセス」の実現を目的に、共同研究を開始しております。

また当社はこの取り組みを通して研究開発人材を育成し、社内における研究開発基盤を強化してまいります。

連携研究ラボの概要

名称：東邦ホールディングス-産総研 ユニバーサルメディカルアクセス社会実装技術連携研究ラボ
場所：産総研 つくばセンター(茨城県つくば市)
期間：2023年4月1日～2026年3月31日
研究体制：東邦ホールディングスおよびそのグループ企業から選抜された社員が産総研へ出向
産総研からは複数領域から研究者が参加

連結業績ハイライト(ポイント)

Point

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前期実績を上回り増収、増益

Point

治療薬・検査キットなどの新型コロナウイルス関連製品の売上が大きく拡大

Point

がん治療薬やスペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸を限定する製品の売上が伸長

業績データ

(単位:億円)

	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月(予想)
売上高	12,661	13,885	13,250
経常利益	181	191	138
親会社株主に帰属する当期純利益	133	136	123
1株当たり当期純利益(円)	189.70	196.70	183.67
1株当たり配当金(円)	30.00	32.00	36.00
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	5.6	5.6	-

会社情報

● 会社概要

会社名 東邦ホールディングス株式会社
 本店 〒155-8655
 東京都世田谷区代沢5-2-1
 電話番号:03(3419)7811

丸の内 〒100-6613
 オフィス 東京都千代田区丸の内1-9-2
 プラントウキョウサウスタワー13F
 担当:03(6838)2803

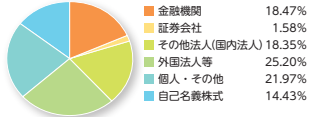
設立 昭和23(1948)年9月
 資本金 106億49百万円
 株式 東京証券取引所プライム市場
 (証券コード:8129)

従業員数 7,699名(連結)

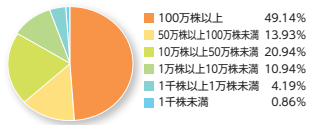
● 株式情報

発行可能株式総数 192,000,000株
 発行済株式の総数 78,270,142株
 株主数 4,980名

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



● 株主優待制度

対象

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。



2022年3月期の贈呈商品例

内容

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満保有の株主さま

1,000円相当の当社取扱商品

1,000株以上保有の株主さま

3,000円相当の当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをすることがございます。
 贈呈時期は毎年7月中の送付を予定しております。

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告(https://www.tohohd.co.jp)による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。